Smith Gambrell Russell

AN OVERVIEW OF OUR JAPAN PRACTICE CAPABILITIES

2026

sgrlaw.com

Smith Gambrell Russell

Firm Overview

事務所紹介:

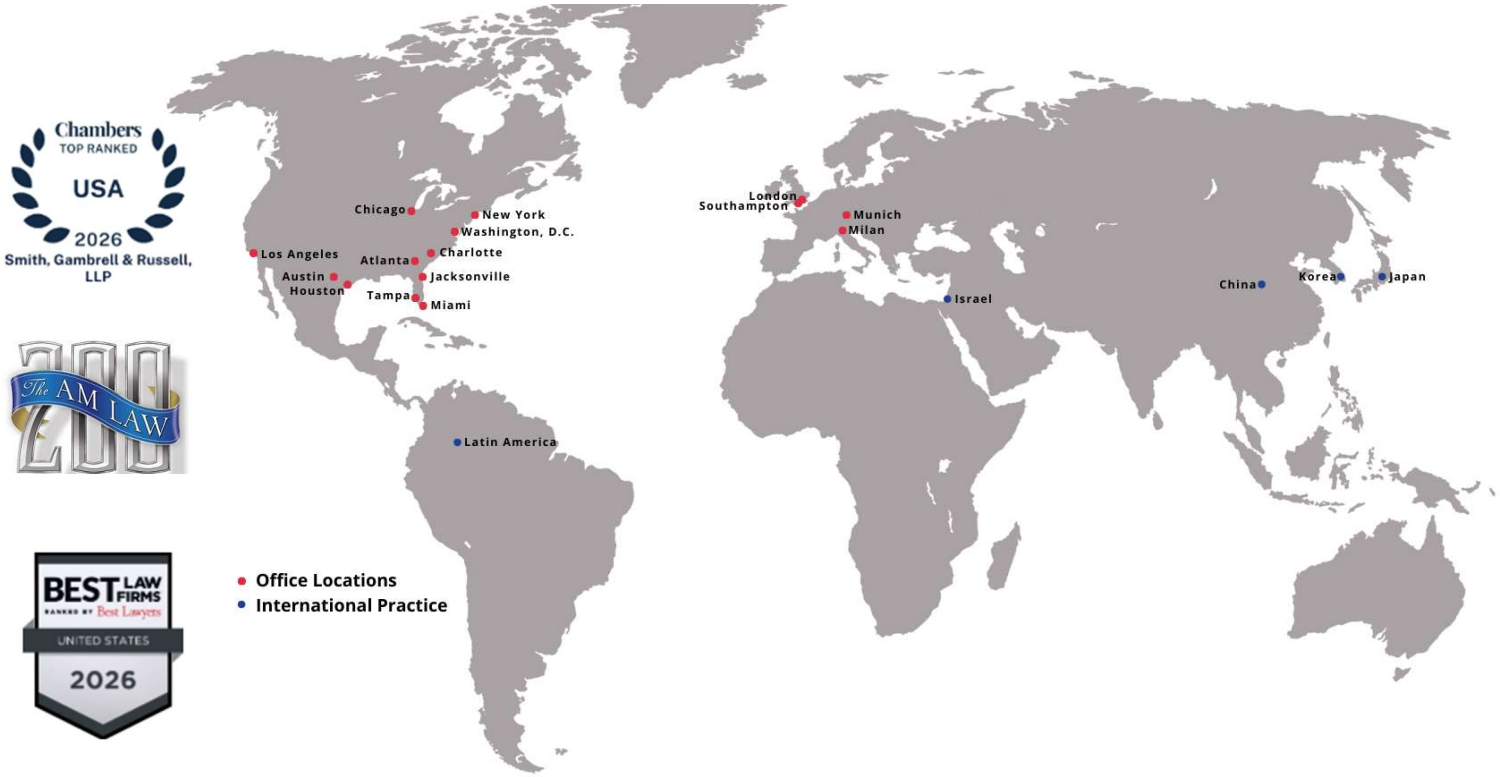
Smith Gambrell and Russell LLP （スミス ガンブレル ラッセル法律事務所：SGR 法律事務所）は、1893 年に創設された米国総合法律事務所です。**世界 15 拠点**、弊所の**約 370 人の弁護士**は、企業取引、訴訟、知的財産、航空、銀行、不動産、建設、雇用法、従業員の福利厚生、役員報酬など、50 を超える専門分野に特化しており、法律の特定領域における専門の法的サービスを提供しております。

またインターナショナル・プラクティスに力を入れており、国際的に経験豊富な弁護士が多数在籍しております。お客様に最大限の価値を提供できる市場及び地域を選択し、日本チームの他、ドイツ、イタリア、イスラエル、韓国のお客様にも多言語で対応しております。世界中のお客様に色々な角度から地域・国問わず法的サービスを皆様に提供できる事を楽しみにしております。

本社のあるアトランタ（GA）の他、ニューヨーク（NY）、ワシントン DC、ロサンゼルス（CA）、ジャクソンビル・マイアミ・タンパ（FL）、ヒューストン・オースティン（TX）、シカゴ（IL）、シャーロット（NC）など**全米の主要な 11 都市**と、アメリカ国外ではイギリス（ロンドン、サウスハンプトン）、ドイツ（ミュンヘン）、イタリア（ミラノ）にも拠点を持っています。

Japan Practice:

弊所の Japan Practice Team は、「お客様が安心してビジネス面で活躍できるよう、いつでも気軽に相談で き、法律面でお役に立てる法律事務所でありたい」という精神の下、アメリカに進出しビジネスを展開する日系企業様に対し、日英両言語で法律面のサポートをしています。日本そしてその他世界各地の法律事務所と連携し、アメリカのお客様の日本進出等のお手伝いもしております。Japan Practice Team には、日本人弁護士の小島 清顕、大沼 スーザン、川崎 晋平、岡本 駿之、山﨑 真司、日本からの交換弁護士 澁谷 彰平、杉 秋甫、Visiting Attorney 小池 晨、他日本人スタッフのレドヴィンカ 亜希子、関 可菜、柿内 さおりが在籍しています。



取扱分野 / 企業法務全般：

会社法

- 法人設立
- 合弁（JV）、事業提携
- M＆A
- コーポレートガバナンス、内規
- 株主総会・取締役会決議
- 再編、倒産

知財財産

- 特許、商標及び著作権を含む知的財産権
- 技術開発契約・ライセンス契約を含む技術関係契約書
- R＆D 関連契約
- 営業秘密の保護
- データ管理

契約法

- Distributor 契約や販売代理店契約
- サプライヤー契約　・倉庫・運送契約
- 製品開発契約

雇用法

- 雇用・解雇・労務
- 労務紛争、労働組合解決
- 従業員ハンドブックの作成・確認
- 社内教育（ハラスメント研修等）
- 福利厚生・年金
- 営業秘密、競業禁止

不動産

- オフィスリース契約
- 不動産購入・売却
- 環境問題調査
- 工場請負・開発
- 銀行借り入れ・不動産ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- 土地利用・開発許可

紛争

- 訴訟　・仲裁、調停　・債権回収
- 契約解消、債務減額交渉
- 各種商業・労働訴訟 .

移民法

- 各種就業ビザの取得（新規、更新、ステータス変更）
- グリーンカード申請
- 米国市民権取得

コンプライアンス・その他

- 貿易・通商
- 環境、建設
- 税務
- FDA
- 独占禁止法
- IPO
- 遺産相続計画
- 海事
- サイバーセキュリティ・情報漏洩等

遺言・信託を含むエステートプランニング

日本⇒米国進出する際にサポートできる内容（典型例）：

- 法人設立　・事業登録　・州労働局への登録、失業保険制度への加入・ビザ（移民ビザ・非移民ビザ）
- 銀行口座開設支援・州税務局への登録、納税者番号の取得・商標登録・各種契約書のレビュー
- 雇用関係（従業員オファーレター、雇用契約書、各種社内規定の作成とレビュー、Employee Handbook
- 各種専門家の紹介、アメリカ大使館、各州政府事務所、コンサル、会計事務所、保険ブローカー、不動産、人材会社等

米国駐在員研修： ポジションに応じてカスタマイズできます：

- アメリカにおける交渉・商品販売・労務管理・アメリカ独占禁止法・ハラスメント・顧客との関係・異文化交流
- アメリカ生活全般等

海外ネットワーク：TerraLex

SGR 法律事務所は世界有数の国際法律事務所ネットワーク、TerraLex に加盟しています。TerraLex は、100 を超える国、155 以上の法律事務所が加盟しており、登録弁護士数は、17,000 人以上にのぼります。さらに、TerraLex を超えて、日々海外の法律事務所と情報交換や業務連携を行っています。SGR 法律事務所は、このような弁護士のグローバルネットワークの活用により、国外でビジネスを展開するクライアント様の幅広いニーズに対応し、現地法の専門知識を提供できるよう、海外の弁護士と専門分野や業界の知識を定期的に交換し、全世界の法律実務家と緊密な協力体制を築いています。

Smith Gambrell Russell

WWW.SGRLAW.COM

Founded in 1893, SGR is a **full-service, international law firm** that advises regional, national, and global businesses and individuals on a wide range of legal matters. In 2023, SGR combined with Freeborn & Peters, expanding the Firm's capabilities in litigation, bankruptcy, international arbitration, and in insurance and reinsurance.

15 GLOBAL OFFICES

Atlanta, GA | Austin, TX
Charlotte, NC | Chicago, IL
Houston, TX | Jacksonville, FL
London, UK | Los Angeles, CA
Miami, FL | Milan, Italy
Munich, Germany | New York, NY
Southampton, UK | Tampa, FL |
Washington, D.C.

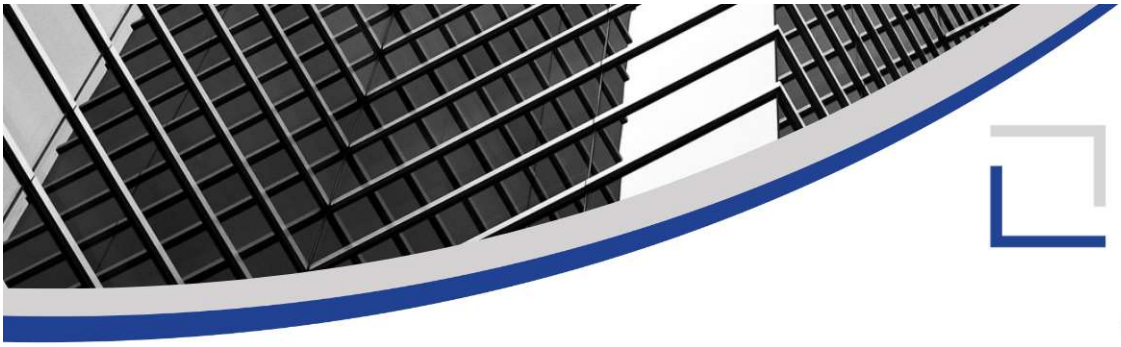
50+ PRACTICE AREAS & INDUSTRIES

Including Global Transport, Construction, Corporate, ERISA, Environmental, Labor & Employment, Insurance & Reinsurance, Intellectual Property, International, and Litigation

NEARLY 350 ATTORNEYS

Our professionals thrive on providing clients with guidance and support to achieve their business goals by offering a comprehensive, diverse range of commercial and business-oriented services.

© 2026 Smith, Gambrell & Russell, LLP, All Rights Reserved.



Smith Gambrell Russell

WWW.SGRLAW.COM

AWARDS AND RECOGNITIONS

- *The American Lawyer*'s 2025 Am Law 200 ranking (162)
- Chambers USA: America's Leading Lawyers for Business 2025
  - 20 ranked practice areas and 42 ranked attorneys
- *The Best Lawyers in America*® 2025 - 104 recognized attorneys
- Construction Executive's The Top 50 Construction Law Firms™ for 2025
- *U.S. News – Best Lawyers*® "Best Law Firms" 2025
- *World Trademark Review* 1000 (WTR 1000): The World's Leading Trademark Professionals of 2025
- *IAM Patent 1000*: The World's Leading Patent Professionals of 2025
- *New York Law Journal*'s NLJ 500 (146)

Chambers TOP RANKED USA 2025 Smith, Gambrell & Russell, LLP

BEST LAW FIRMS RANKED BY Best Lawyers UNITED STATES 2025

Chambers USA Recognition in 20 Practice Areas

Antitrust – Illinois (Band 3)
Antitrust – Georgia (Band 2)
Bankruptcy/Restructuring – Illinois (Band 5)
Construction – Georgia (Band 2)
Construction – New York (Band 4)
Construction – USA: Nationwide (Band 5)
Corporate/M&A – Georgia (Band 4)
Employee Benefits & Executive Compensation – Florida (Band 1)
Employee Benefits & Executive Compensation – Georgia (Band 2)
Environment – Georgia (Band 3)
Insurance: Dispute Resolution: Insurer – New York (Band 4)
Insurance: Dispute Resolution: Reinsurance – Illinois (Band 1)
Insurance: Dispute Resolution: Insurer – USA: Nationwide (Band 3)
Intellectual Property: Trademark, Copyright & Trade Secrets – District of Columbia (Band 2)
Intellectual Property – Georgia (Band 4)
Litigation: General Commercial – Georgia (Band 2)
Litigation: General Commercial – Illinois (Band 5)
Litigation White-Collar Crime & Government Investigations – Georgia (Band 2)
Real Estate – Illinois (Band 4)
Transportation: Aviation: Finance – USA: Nationwide (Band 2)

© 2026 Smith, Gambrell & Russell, LLP, All Rights Reserved.

Kiyoaki (Kiyo) Kojima

小島 清顕 Partner | Atlanta

kkojima@sgrlaw.com

Tel: 404-815-3893　Fax: 404-685-7193

アシスタント：

Akiko Ledvinka | Tel: 404-815-3930 | aledvinka@sgrlaw.com

https://www.sketchy.org.uk/deco

業務分野：Corporate Law | Labor and Employment Law | Japan Practice | International Law
Corporate Governance | Real Estate Law | Entertainment

神奈川県小田原市出身。幼少期から米国在住。ロチェスター大学で政治学・経済学、同時期にイーストマン音楽学校にてファゴットを学ぶ。二重学位取得後、インディアナ大学ロースクールと音楽校に同時進学。　JD 取得後、2003 年からホームタウンのジョージア州アトランタ市を拠点に米国各地で弁護士業務を営む。SGR 法律事務所にパートナー弁護士として在籍、Japan Practice を立ち上げる。　趣味：雑魚寝、散策、空想、スター・トレック鑑賞。

取扱分野：

- 会社法（法人設立・登記等）、商法、また各種取引のアドバイス、コンプライアンス、交渉、そして文書作成業務。
- 合併、合弁、業務提携、共同開発、ライセンシング等に関するアドバイザリー、そして書類作成。
- 労務相談、労組対策、そして雇用関連のアドバイス提供や文書作成。トラブルの対応も。
- 多種多様の紛争防止・対応活動（訴訟、仲裁、調停、その他交渉）。分野は雇用、商権、回収、知財、政府機関からの調査等。
- 知的財産管理、活用、ライセンス、開発、等。
- 企業誘致・土地選定・助成金交渉や文書化等。その他各種幅広い法務に対応。

その他所属：（着任時系列順）

- ジョージア日本商工会前会長　・ジョージア州日米協会理事
- 日本経産省 Healthcare Innovation Hub（通称:InnoHub）アドバイザー
- 厚生労働省委託「医療系ベンチャー・トータルサポート事業（MEDISO）」非常勤サポーター
- 一般社団法人 スタートアップ支援協会 顧問
- JETRO サンフランシスコ＆ニューヨーク：中小企業海外展開現地支援プラットフォーム（法務）コーディネーター
- 地域間経済交流事業（東京都）テキサス州サポーター・NEXsTokyo(東京都)メンター
- JBA 南カリフォルニア日系企業協会

資格：ジョージア州

Recognitions：The Best Lawyers in America®, Atlanta, Mergers and Acquisitions Law (2025)

共同執筆書籍：『PFAS（有機フッ素化合物）の現状及び規制の影響と今後の対応』2024 年 3 月情報機構発刊

Susan J. Onuma スーザン J. 大沼

Counsel | New York

sonuma@sgrlaw.com

Tel: 212-907-9781 / Fax: 212-907-9881

資格：ニューヨーク州

業務分野： Corporate Law | International Law | Japan Practice | Labor and Employment
Real Estate | Corporate Governance

上場企業及び非上場企業のクライアントに対して、米国でビジネスを行う上での複雑な問題に対応するための法的指導助言を行う。個別案件の対応のほか、日系企業の米国子会社の外部顧問も兼任。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、雇用、輸出規制、独占禁止、債権管理・回収、イミグレーションなど、さまざまな規制や法律を理解し遵守することで、米国における会社経営をあらゆる側面から包括的にサポート。クライアント層は化学、消費財、食品、製造、不動産、物流、貿易、医薬品、医療品、小売、接客業など多岐に渡る。ビジネスおよび商取引に重点を置いて業務を行う一方、証言録取（デポジション）の準備や証拠開示（ディスカバリー）手続の支援など、複雑な米国訴訟でもクライアントをサポートする。個人事業主へのリーガルサポートや、個人のエステートプランニング、相続・遺産管理の対応、調整も行う。日系企業及び日系アメリカン人コミュニティを支援するビジネスと市民団体のリーダーとして長年活躍する。

2014 年には日米関係の推進に対する功績が称えられて日本の外務大臣表彰を受賞、2015 年には「アウトスタンディング 5 0 アジア系アメリカ人ビジネス賞」を受賞。2020 年には、日本政府から最高の栄誉の 1 つである『旭日小綬章』を授与。

趣味：Susan Enjoys playing shopkeeper at her store “Kokoro” in Maple wood, NJ where she resides.

学歴：

- J.D., University of Pennsylvania Law School
- B.A., Barnard College (Columbia University)
- Inter-University Center for Japanese Language Studies, Tokyo

その他所属：

- ニューヨーク日系人会 名誉会長・理事会メンバー / 全米日系人博物館理事会（ロサンゼルス）
- ジャパン・ソサエティー（ニューヨーク）コーポレート・セクレタリー / 米日カウンシル（USJC）創設理事（ワシントン DC）
- アメリカ日本医学会理事（ニューヨーク） / ニューヨーク日本史評議会 理事、副議長、事務局
- 日系アメリカ人市民連盟ニューヨーク支部理事会

Shimpei Kawasaki 川崎 晋平

Of Counsel | New York

skawasaki@sgrlaw.com
Tel: 212-907 -9707
資格：ニューヨーク州・ニュージャージー州

業務分野：Corporate Law | Japan Practice | Real Estate Law

Kawasaki Law Office PLLC の創業者であり、Smith, Gambrell & Russell 法律事務所の Of Counsel（顧問）を務める。ホスピタリティ業界における豊富な実務経験を有し、ニューヨーク市内を中心に、レストランをはじめとする数多くのホスピタリティ関連事業者の法律顧問を務めている。Florida Coastal School of Law にて J.D.（法務博士）を取得後、ニューヨークの大手法律事務所において、日本企業が関与する反トラスト法訴訟に従事。その後、ニューヨーク市内の大手ホスピタリティ分野の法律事務所にて、ビジネス弁護士として経験を積む。2019 年に Kawasaki Law Office PLLC を設立し、2020 年には Smith, Gambrell & Russell 法律事務所の顧問に就任した。契約交渉、M&A・事業譲渡、労働・雇用紛争、リカーライセンス申請、商業不動産取引のほか、株主総会対応、コーポレートガバナンス、各種商取引、取引基本契約の作成支援、紛争予防および危機管理など、幅広い企業法務分野においてクライアントに助言を提供している。2019 年以降、連続して Super Lawyers 等に選出されている。

取扱分野：

- ニューヨーク州リカーライセンス申請一般
- 会社法（法人設立・登記等）、商法、また各種取引のアドバイス、コンプライアンス、交渉、そして文書作成業務
- 商業不動産リース契約（レビューおよび交渉）
- 合併、合弁、業務提携、共同開発、ライセンシング等に関するアドバイザリー、そして書類作成
- 労務相談、労組対策、そして雇用関連のアドバイス提供や文書作成。トラブルの対応も
- 多種多様の紛争防止・対応活動（訴訟、仲裁、調停、その他交渉）
- 分野は雇用、不動産、商権、回収、政府機関からの調査、等々
- その他各種幅広い法務に対応

その他所属：

- スーパー弁護士 2019-2025
- JETRO ニューヨーク：中小企業海外展開現地支援プラットフォーム（法務）コーディネーター

Shunji Okamoto 岡本 駿之

Counsel | Atlanta

sokamoto@sgrlaw.com

Tel: 404-815-3604 / Fax: 404-685-6904

アシスタント：

Akiko Ledvinka | Tel: 404-815-3930 | aledvinka@sgrlaw.com

業務分野： Corporate Law | Japan Practice| International Law | Corporate Governance

茨城県立土浦第一高校、一橋大学法学部を卒業後、立教大学法科大学院修了。2010 年 12 月に弁護士登録（63 期）。都内法律事務所にて、紛争解決、M&A、株主総会対応、法人設立、人事労務、倒産案件等の企業法務を主に担当。また、個人の依頼者からの一般民事（労働関係、不動産関係、損害賠償事件）、家事事件（相続等）も取り扱う。2021 年 5 月米国コーネル大学ロースクール修了。2021 年 8 月から 1 年間 SGR 法律事務所の交換弁護士として勤務。2023 年 10 月に再度渡米し、SGR 法律事務所の Corporate 部門 Japan Practice Team に加わる。 趣味：剣道

取扱分野：

- 会社法全般（法人設立、株主総会対応等）
- 紛争解決（裁判外交渉、訴訟等）
- M＆A 関連（法務デューデリジェンス、契約書類の作成・レビュー等）
- コンプライアンス対応、企業の不祥事対策
- 各種契約書作成、レビュー
- 不動産法、環境法、労働法、倒産法、移民法

その他所属：

- 東京弁護士会
- ジョージア日本商工会
- ジョージア州日米協会
- JETRO サンフランシスコ＆ニューヨーク：中小企業海外展開現地支援プラットフォーム（法務）コーディネーター
- 地域間経済交流事業（東京都）テキサス州サポーター
- 厚生労働省委託「医療系ベンチャー・トータルサポート事業（MEDISO）」非常勤サポーター

資格：

- ニューヨーク州 、日本（※登録は東京都千代田区）

Shinji Yamazaki 山﨑 真司

Counsel | Los Angeles, CA

syamazaki@sgrlaw.com

Tel: 213-358-7209 / Fax: 213-358-7309

アシスタント：

Akiko Ledvinka | Tel: 404-815-3930 | aledvinka@sgrlaw.com

業務分野： Corporate Law | Japan Practice| Labor & Employment Law| International Law | Corporate Governance

一橋大学法学部卒、慶應義塾大学法科大学院修了。2013 年に弁護士登録し、TMI 総合法律事務所 にて執務。M&A、コーポレート・ガバナンス、会社法、人事労務等を主たる業務分野として対 応。2022 年米国デューク大学ロースクール(LL.M.)修了し、同年 8 月から 1 年間 SGR 法律事務所に て交換弁護士として勤務。TMI 総合法律事務所に復帰後、クロスボーダーM&A、日系企業の米国進出、米国人事労務等の業務に従事した後、2024 年 8 月より SGR 法律事務所にて執務。2023 年ニューヨーク州弁護士登録。 趣味：野球・カラオケ

取扱分野：

- 会社法全般（法人設立、株主総会対応等）
- M＆A 関連（法務デューデリジェンス、契約書類の作成・レビュー等）
- 労務相談、労務対策、雇用関連のアドバイス提供や文書作成
- コンプライアンス対応、企業の不祥事対策
- 各種契約書作成、レビュー
- 紛争解決（裁判外交渉、訴訟等）

その他所属：

- 東京弁護士会
- JBA 南カリフォルニア日系企業協会

資格：

- ニューヨーク州、日本

Bradford R. Czerwonky

Counsel | Atlanta, GA

bczerwonky@sgrlaw.com

Tel: 404-815-3935 / Fax: 404-815-3509

アシスタント：

Nicole Kubon | Tel: 404-815-3539 | nkubon@sgrlaw.com

業務分野： Intellectual Property | Japan Practice | Manufacturing | Patent Law | Patent Prosecution | Trade Secrets

機械工学・物理学を中心する分野で、米国および海外特許出願・権利化を担当しており、知財ポートフォリオ戦略、グローバル知財保護に関する助言を提供しています。個人発明家から多国籍製造業企業まで、米国および日本のクライアントに対して、ビジネス視点に立った実践的な知財アドバイスを提供しています。ブラッド弁護士自身も米国特許 4 件の発明者であり、15 年以上の新製品開発経験と、12 年以上の特許法務経験を活かして、技術の保護を支援しています。特に、意匠権（デザイン）および海外案件に精通しており、PCT 国内移行手続、海外特許・意匠登録などについて世界各国の現地代理人と連携しながら対応しています。特許性調査、侵害分析、デザインアラウンド検討も行っています。特許実務・知財戦略に関する教育資料作成にも力を入れています。法律業務以外では、木工、ウクレレを趣味としており、家族との時間、ボランティア、旅行、学習を楽しんでいます。ジョージア工科大学（Georgia Tech）機械工学専攻、最優秀成績で卒業、ジョージア州立大学、優秀成績で法務博士（J.D.）を取得。USPTO 主催 International Patent Drafting Competition、第 1 位チームに所属。

【日本との関わり】 日本との関係は深く、定期的に来日しており、日本特許庁を含む場で（U.S. Bar – Japan Patent Office Liaison Council に所属）米国特許法に関する講演を英語・日本語で実施しています。日米の法務・ビジネスフォーラムにも参加しています。ジョージア日米協会。ジョージア日本人商工会。

取扱分野：

- 商標、著作権、規制対応、訴訟対応等。
- 対応技術分野は、消費財、医療、輸送、航空宇宙、産業機械、エネルギー等、機械・物理系産業全般。

その他所属：

- National Patent Application Drafting Competition コーチ・Georgia PATENTS のプログラム（ボランティア）
- 地域改善協会（理事）

資格：

- ジョージア州弁護士・米国特許商標庁（USPTO）登録弁護士

交換弁護士

■ 澁谷 彰平　Shohei Shibuya

神奈川県横浜市出身。幼少期の数年間を米国ミシガン州で過ごす。
日本の高校を卒業後、Kansas Wesleyan University に進学し、Business Administration を専攻。同大学を卒業後、日米の民間企業勤務を経て、明治大学法科大学院に進学。2017 年弁護士登録。同年から現在に至るまで横木増井法律事務所に所属し、国際取引、紛争解決、知的財産、情報・通信・IT、会社法等を主たる業務分野として対応。2025 年米国 University of California, Los Angeles ロースクール（LL.M.） Specialization in Media, Entertainment, Technology, and Sports 修了。2025 年 7 月より SGR 法律事務所にて交換弁護士として執務。

■ 小池 晨　Shin Koike

•長野県出身。慶應義塾大学法学部を卒業後、慶應義塾大学法科大学院に進学。在学中に司法試験予備試験に合格し、同大学院を中退。2016 年に弁護士登録し、同年より長島・大野・常松法律事務所に所属。ライフサイエンス・ヘルスケア、不動産取引、M&A、ジェネラルコーポレートなど、幅広い分野において国内外のクライアントにリーガルサービスを提供している。2021 年から 2023 年まで、厚生労働省大臣官房に出向し、重要政策の立案等に関する法的助言を行う。2024 年から 2025 年にかけて Stanford Law School の LL.M.を修了するとともに、同校に設置された The Center for Law and the Biosciences の Student Fellow として採用され、リサーチペーパーの執筆などアカデミア分野での研究活動にも従事。主要著作・論文として、「*Medical Tourism into Japan: Can Japan Ride the Big Wave?*」、「*In the Twilight of Regulation: DTC Genetic Testing and Medical Practice in Japan*」、「*The Dawn of a New Era in Genomic Medicine in Japan: The Genome Medicine Promotion Act*」（いずれも SLS Law and Biosciences Blog）、「*The Legal 500: 1st Edition Life Sciences Country Comparative Guide – Japan*」（共著、Legalease Ltd、2024 年）など。

その他所属：厚生労働省委託「医療系ベンチャー・トータルサポート事業（MEDISO）」非常勤サポーター

■ 杉 秋甫　Akiho Sugi

福岡県北九州市出身。早稲田大学人間科学部卒、東京大学法科大学院修了。2020 年に弁護士登録し、アンダーソン・毛利・友常法律事務所に所属。M&A、ジェネラルコーポレート、独占禁止法等を主たる業務分野 として対応。2024 年から 2025 年まで、大手日系素材メーカーに出向し、事業戦略に伴う法的な助言・リスク検知および法的スキームの構築を担当。2026 年米国 University of California, Berkeley ロースクール（LL.M.）Specialization in Business Law 修了。2026 年 8 月より、SGR 法律事務所にて交換弁護士として執務。

アドミニストレーション

■レドヴィンカ 亜希子　Akiko Ledvinka, Japan Practice Administrator （アトランタ）

愛知県出身。日本では花き市場の総務/営業/商品企画、及び自動車部品メーカーの総務/人事で勤務。その後渡米し、ジョージア大学日本語学科にてネイティブアシスタントを務める。以後、日英ゲーム翻訳ビジネスを 2013 年に起業し、マネージメントを行うかたわら、日系商社に 6 年間勤務、国際貿易、営業事務の業務に携わった。2021 年 4 月末より SGR 法律事務所に Japan Practice Administrator として入所、秘書業務、ビザ・移民、法人登録・登記に関する法律業務を担当する。

■関 可菜　Kana Seki パラリーガル（シカゴ）

秋田県出身。日本では住宅資材メーカーの営業事務、及び住宅メーカーの海外事業部で勤務。その後現地法人立ち上げのために米国に赴任。法人登記、ビザ申請、人員採用、福利厚生導入、そして各種契約の締結、等々、企業側から第 1 人者として経験し、完了に導く。ジョージア州で 4 年間勤務の後、日本へ帰国。その後、観光・食品業界で、企画広告職としてマーケティング及び商品開発業務に従事。2023 年 4 月より SGR 法律事務所に Paralegal として入所、ビザ・移民、法人登録・登記に関する法律業務を担当する。

■柿内　さおり　Saori Kakiuchi, Japan Desk Executive（日本窓口・横浜）

大分県出身。日本では自動車部品メーカーの人事部にて、海外駐在員への支援を担当。その後渡米し、ニューヨーク州の食品会社において人事・総務業務に従事。その後ジョージア州では約 12 年間、人材会社の支店長兼 Executive Consultant として勤務し、米国南東部 8 州を担当。新規開拓を得意とし、特に米国初進出の日系企業へ幅広い現地サポートを行う。2018 年に日本へ帰国、米国会計事務所の日本支店立ち上げサポートを行う。2019 年 4 月より SGR 法律事務所に入所。新規顧客開拓およびマーケティング（セミナー企画・運営、ニュースレター配信等）を担当。アメリカ大使館、米国州政府事務所・経済開発局、自治体、大学、スタートアップなどとのネットワーク構築を通じ、日本企業の米国進出・事業展開を支援している。

趣味：ゴルフ、ダンス

米国への投資・進出を決定された皆様へ — 次に何をすべきか？

米国でのビジネス展開の基礎と、SGRがどのように支援できるか

Site Selection（立地選定）

製造拠点や物流・配送センターの設置をご検討の場合、SGRはお客様のニーズに基づき候補地の評価を行い、コスト削減のために地方自治体からのインセンティブ交渉を支援します。
立地決定後は、債券やその他の資金調達、建設契約についてもサポートいたします。

Corporate

SGRは、スタートアップから大企業、多国籍企業まで、設立から成長戦略、資金調達、売却・出口戦略に至るまで企業のライフサイクル全体をサポートします。
製造業、プラスチック、エネルギー、住宅改修、ソフトウェア、医療機器、通信、銀行、不動産、ホスピタリティ、化学など、あらゆる業界に対応しています。

主な支援内容：

- 最適な組織形態（パートナーシップ、LLC、株式会社など）の選定
- 主要取引先・顧客との契約
- 販売代理店契約、ライセンス契約、フランチャイズ契約
- ソフトウェア・技術関連契約
- ジョイントベンチャー契約

Intellectual Property（知的財産）

特許、商標、著作権、営業秘密の保護など、知的財産に関する包括的サービスを提供しています。
また、知財訴訟にも強みを持ち、多くの特許弁護士が工学、生物学、化学、コンピュータなどの高度な専門学位を有しています。

Environmental（環境）

環境法はほぼすべての企業に影響を及ぼします。
SGRは、連邦・州・地方の環境法に精通し、許認可やコンプライアンス対応を幅広く支援します。
土地・水利用、有害廃棄物処理、汚染浄化などに対応可能です。

Immigration（移民）

非米国企業の米国進出や、米国企業の海外展開の増加を踏まえ、SGRはインバウンド・アウトバウンド・越境移動に関する包括的な移民法サービスを提供しています。
企業の人材を世界中で効率的かつ合法的、コスト効率よく移動させる支援を行います。
また、家族ベースのビザ、米国市民権、国外退去問題にも対応可能です。

Cybersecurity & Data Privacy

企業や消費者がオンラインや電子機器を通じた活動を増やす中で、プライバシーやデータセキュリティへの関心は高まり続けており、ほぼすべての業界において法令遵守が求められています。
SGRは、データ漏洩対応、プライバシー問題、セキュリティ対策について継続的に支援しています。

Real Estate（不動産）

製造、倉庫、その他商業目的のために不動産を購入する場合や、オフィススペースを賃借する場合において、SGRは多様かつ高度な不動産取引の経験を有しており、全米の変化する不動産市場における課題への対応を支援します。
当事務所の弁護士は、不動産の取得、資金調達、投資、建設、賃貸（貸主・借主双方）、売却に至るまで幅広くサポートいたします。さらに、駐在員の住居が必要な場合には、コープやコンドミニアム、アパート、一戸建ての購入・賃貸についても対応可能です。

Taxes（税務）

米国への投資や利益の本国還流には税務対応が不可欠です。
SGRの国際税務チームは、租税条約および米国税法に精通しており、複雑な税務環境を的確にナビゲートします。

Construction （建設）

建設・改修・ゾーニング
建設契約、設計契約の作成・レビュー・交渉に豊富な経験を有し、プロジェクトの期限内・予算内完了を支援します。また、用途地域変更、特別許可、建築許可、収用問題など土地利用に関する問題にも対応可能です。

主な支援分野：

- プロジェクト計画・管理・完了対応
- 保険・保証
- 許認可・コンプライアンス
- 環境問題

Employment （労務・雇用）

SGRは、フォーチュン500企業を含むあらゆる規模の企業に対し、米国労働法に関する助言を行っています。
差別禁止、障害者保護、最低賃金・残業規制など幅広い分野に対応します。

労働組合の有無に関わらず、雇用主側を代理し、以下の支援を行います：

- 就業規則や福利厚生制度の整備
- 役員契約の作成
- 労働組合対応・交渉
- 懲戒、苦情対応、解雇
- 調停・仲裁対応

OSHA （労働安全衛生）

SGRは、米国労働安全衛生庁（OSHA）および労働省の規制対応についても長年の支援実績があります。

Financing （ファイナンス）

SGRは、10万ドル規模から6億5,000万ドル超まで、あらゆる規模・種類の融資案件において借入人・貸付人双方を代理した豊富な経験を有します。
無担保信用枠、資産担保融資、LBO、リース、シンジケートローン、証券化ローン（CMBS・RMBS）などに対応しています。

また、保証、信用状、債権者間契約など関連事項にも対応します。

債券ファイナンス（Bond Financing）

一般財源債、プロジェクト債、直接・間接融資、信用補完など、あらゆる公共ファイナンスに関与してきた実績があります。
税制上の非課税要件にも精通しています。

Office Locations：

Atlanta, GA (本社)
1105 W. Peachtree St. N.E.
Suite 1000
Atlanta, GA 30309 USA
404-815-3500

Austin, TX
500 West 2nd Street
Suite 1900
Austin, TX 78701 USA
512-498-7617

Houston, TX
708 Main Street
Tenth Floor
Houston, TX 77002 USA
713-659-0661

Charlotte, NC
307 W Tremont Ave.
Suite 200
Charlotte, NC 28203 USA
980-748-2100

Miami, FL
2 S. Biscayne Blvd.
Suite 3000
Miami, FL 33131 USA
786-522-2550

Jacksonville, FL
Bank of America Tower
50 N. Laura Street, Suite 2600
Jacksonville, FL 32202 USA
904-598-6100

Tampa, FL
201 N. Franklin Street
Suite 3550
Tampa, FL 33602 USA
813-488-2920

New York, NY
1301 Avenue of the Americas, 15th Floor
New York, NY 10019 USA
212-907-9700

Chicago, IL
155 N. Wacker Dr., Suite 3000
Chicago, IL 60606 USA
312-360-6000

Los Angeles, CA
444 South Flower Street, Suite 1700
Los Angeles, CA 90071 USA
213-358-7200

Washington, D.C.
1055 Thomas Jefferson Street, NW,
Suite 400
Washington, DC 20007 USA
202-263-4300

Munich, Germany
Palais an der Oper, Maximilianstrasse 2
D-80539 Munich
49 (0)89 20500 85390

London
Smith, Gambrell & Russell International, LLP
Cannongate House
62-64 Cannon Street, Fifth Floor
London, EC4N 6AE UK
44 (0)20 7084 9240

Southampton
Smith, Gambrell & Russell International, LLP
The Gallery, King's Somborne
Hampshire, SO20 6PH UK
44 (0)20 7084 9240

Milan, Italy
Corso Europa, n. 5
Milano, 20122 Italy
39 346 320 5290